

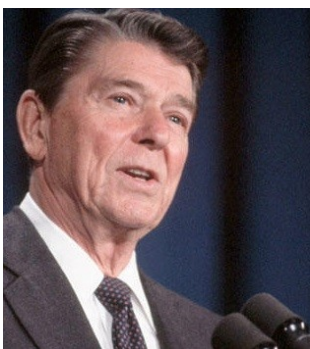


Palestinian National Salvation Front (PNSF)

2020年9月3日校正

第8章 PLO分裂

1 中東和平提案—PLO撤退後のレバノン



The Reagan Plan/U.S. Policy for Peace in the Middle East

PLO武装勢力の最後の部隊が、アラファトPLO議長と共にベイルートから海路撤退すると待って居たように、1982年9月1日レーガン米国大統領は新しい「中東和平構想」を発表した。その内容はすでに述べたCD合意の一つである、「中東和平の枠組み」を再現したものであった。まず、イスラエル国家をアラブ側が認めること、パレスチナ人は西岸地区とガザ地区の居住地において自治は認めるが、パレスチナ国家は認めない。将来的にヨルダンに併合させるという点で、72年のフセインの「ヨルダン連合王国構想」やCD合意の自治構想と同類のものであり、「テロリストPLO」は認めないと排除する内容であった。

米国の中東和平新提案に関するレーガン米大統領演説(要旨)

(1982年9月1日, ワシントン)

1. 本日, PLO のベイルート撤退が完了した。米海兵隊派遣部隊も2週間内に撤退しよ

う。しかし、レバノン情勢は中東紛争の一部にすぎないのであり、それゆえ、米国は過去 2 週間秘密裏に中東におけるより包括的な和平の基礎を築くための努力を行ってきた。レバノンでの合意が成立した現在、より広範な和平努力の機会がもたらされた。米国はこれまで中東地域に平和をもたらすべく努めてきたが、それは、米国にとって道義的義務である。(中略)

5.上記は一般的目標であるが、米国として新たに次のとおり具体的な立場を明らかにする。米国はこれまで交渉の仲介者として主要問題に対するコメントを公にすることは避けてきたが、和平過程への幅広い支持を得るために米国の立場をより明らかにする必要があると考える。

(1)CDA の規定にあるとおり西岸・ガザのパレスチナ人が完全な自治を享受する期間が必要である。

米国は、この過渡期間中に新たな入植が行われることに反対である。さらに、イスラエルが入植の凍結を直ちに行うことは、和平過程により広範な参加を得る必要な信頼を醸成しよう。

(2)過渡期後の西岸・ガザの地位については、パレスチナ独立国家の設立によってもイスラエルの併合・恒久的支配によっても平和は達成されないことは明らかであり、米国は、いずれも支持しない。

この地の最終的地位は交渉によって決められるべきはもとよりなるも、米国としてはジョルダンとの連携の下でパレスチナ人の自治こそが恒久的・公正・永続的な平和への最善の途と考える。

(3)米国としてはアラブ・イスラエル紛争解決のためには領土を手放す代わりに平和を手に入れることが必要と考えており、かかる構想は安保理決議 242 に規定され、CDA もこれを包含している。

米国は決議 242 の撤退条項は西岸・ガザを含むすべての戦線に適用されるとの立場である。

イスラエル・ジョルダンの国境を巡る交渉については、イスラエルがどの程度領土を手放すべきかはその見返りとして提供されるべき真の平和、関係正常化及び安全保障上の措置の程度によることとなろう。

「外交青書」わが外交の近況(1983 年版)資料編

そのレーガン構想は、又ベギン政権のイスラエルによる西岸ガザ地区の併合の野心をしり退け、入植活動は和平の障害とみなし、統一エルサレムは永遠のイスラエルの首都という、イスラエルの立場を支持しないものであった。その結果パレスチナ・アラブ側も、レーガン案を批判はしたが最も激しく批判し拒否したのは、ベギン政権であった。シャロンも参謀長エイタンとともにバシール・ジャマイエルを立ててレバノンと国交を開く上でも、米国がイスラエルのパレスチナ併合を認めず、入植活動も統一エルサレムも認めないのは許しがたい弊害である。

ARAB SUMMIT: FEZ DECLARATION CONCERNING ARABED PRINCIPLES FOR ACHIEVING PEACE IN THE MIDDLE EAST*

FINAL DECLARATION
OF THE ARAB SUMMIT CONFERENCE OF ARAB HEADS OF STATE
IN FEZ MOROCCO
September 6th through 9th, 1982

Following is the full text of the final declaration adopted by the Twelfth Arab Summit of Fez, which convened September 6th through 9th.

The first part of the 12th Arab Summit was held in Fez on November 27, 1982, which corresponds to September 25, 1981.

After it postponed its work, it resumed there from 17 to 20 Dhu Al-Hijah, 1402, corresponding to September 6th through 9th, 1982, under the Chairmanship of His Majesty King Hassan II of Morocco. All Arab countries have participated in the work of the Summit with the exception of Libya.

Given the dangerous and delicate circumstances the Arab nation is going through and the historical feeling of responsibility, their Majesties, their Highnesses and their Excellencies the Arab Kings, Presidents and Heads of Arab states have examined important issues submitted to the Summit and have made the following decisions:

1. THE ARAB-ISRAELI CONFLICT

The Summit held homage to the resistance of the forces of the Palestinian revolution, of the Lebanese and Palestinian peoples, of the Arab Syrian armed forces and reaffirmed its support to the Palestinian people in its struggle for the recovery of its inalienable national rights.

The Summit, convinced of the strength of the Arab nation for the achievement of its justifiable objectives and for putting an end to the aggression, on the basis of fundamental principles and due to Arab Summits and not of Arab countries, agrees to carry on the action by all means for the achievement of a just peace in the Middle East, taking into account the plan of the Secretary-General Sadat Nour-Ghannouchi who considers the international legitimacy as a basis for settling the Palestinian issue and the plan of Secretary General Pöhl (the draft), related to peace in the Middle East, and in the light of discussion and results made by their Majesties, their Excellencies, and their Highnesses, the Kings, Presidents and Heads, the Summit has agreed upon the following principles:

* (reproduced from the text provided by the Embassy of the Kingdom of Morocco at Washington, D.C.)

[The U.S. Presidential statement of September 1, 1982, on U.S. policy for peace in the Middle East, appears at I.L.M. page 1399.

The statement by the Secretary of State, Foreign Minister on the U.S. policy appears at I.L.M. page 1150.]

Fez Declaration/The 12th Arab Summit/League of Arab States Fez, Morocco

アラブ連盟は、PLOのレバノンからの撤退を注視し、政治解決の時代と見て、レーガン和平構想に対抗して、9月9日、急遽アラブ首脳会議をモロッコのフェズで開催した。そしてイスラエルのレバノン侵略非難の上で、「フェズ憲章」を採択した。これはレーガン案に対するアラブ連盟諸国からの歯止めとして出されたものであり、81年にサウジアラビアのファハド皇太子が提案した内容を踏まえてアラブ首脳会議で承認されたもので、アラブ側の基本提案となった。

第 12 回アラブ首脳会議の最終宣言、採択(要旨)

1982 年 9 月 9 日のフェズ【原文:アラビア語】

第 12 回アラブ首脳会談は、ヒジュラ暦 1402 年ムハッラム 27 日にフェズ市で開催されました。(略)

I. アラブ・イスラエル紛争

会議は、パレスチナ革命の勢力、レバノン人、パレスチナ人、シリアアラブ軍の抵抗に敬意を表して、不可分の国家権の回復のための闘争におけるパレスチナ人への支持を宣言した。

(略)

1. イスラエルエルサレムを含む 1967 年にイスラエルが占領していたすべてのアラブ地域からのイスラエルの撤退。
2. 1967 年以来、イスラエルによってアラブ地域に確立された入植地の解体。
3. 聖地のすべての宗教に対する崇拝の自由と宗教的儀式の履行の保証。
4. パレスチナ解放機構、彼らの唯一かつ合法的な代表、およびそうしない人々の補償の下でのパレスチナ人民の自己決定権および譲ることのできない根拠のない国家的権利の行使に対するパレスチナ人民の権利の再確認戻りたい;
5. 数カ月を超えない移行期間中、西岸とガザ地区を国連の監視下に置くこと。
6. エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家の設立。
7. 国連安全保障理事会による、独立したパレスチナ国家を含む地域のすべての国家間の平和の保証の確立。
8. これらの原則の実施に関する安全保障理事会による保証。(以下略)

1982 年 9 月 9 日フェズ

Twelfth Arab Summit Conference/Fez Declaration/UN supervision of OPT

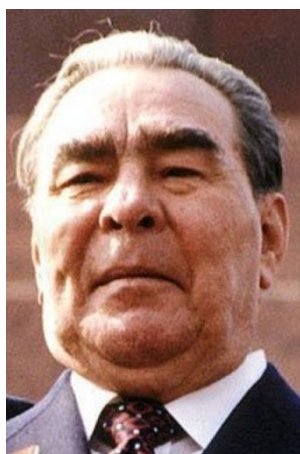
これが「フェズ憲章」であり首脳会議後、何人かのアラブの元首が代表団を組み世界各地を回って「フェズ憲章」支持を求めた自信作である。その内容はアラブの全占領地からのイスラエルの撤退、PLOは唯一正当なパレスチナ人の代表であること、パレスチナ人の民族自決、祖国への帰還の権利、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の建設、そして「国連安保理は独立パレスチナ国家を含む全ての域内国家の平和を保証すること」を明記している。

この文言がイスラエル国家を認めるものとしてパレスチナ、イスラエルの「相互承認」への期待を欧州諸国は持ち、パレスチナ諸勢力はそれを警戒した。アラファト議長は、このフェズ首脳会議

に出席している。アラファトは、2ヶ月以上にわたるイスラエルの爆撃包囲下のベイルートで、最早、軍事力による民族解放人民戦争では闘いえないと悟り、PLOを国家の位相の側に転換し、国家外交路線による政治展開によって、ミニパレスチナ国家建設を獲得することに決めたと言える。それはベイルート包囲下の発言や、私たちと定期コンタクトを取るファタハの発言からみてとれた。「CD合意も、PLOのイニシアチブなら悪くない」という発言をしはじめる者もいた。イスラエルと戦争中にて、ある。

アラファトは、CD合意の枠組みからでも政治力で突破しようと考えたろう。米国、イスラエルを除く世界の国々が、イスラエルの暴圧を非難し、PLOに好意的なことを知っており、この機に人民戦争路線から「国家外交」へと転じる以上、爆撃下のベイルートで米国特使との直接交渉を求め、米欧と親密な関係を築こうとした訳である。こうしたアラファトの変り身は、南部戦場放棄で友軍のシリア、レバノン勢力を怒らせ、ベイルート包囲下で米国との直接交渉を求めることで、さらにレバノンの同盟友軍に非難され、パレスチナ、ひいてはアラファトの利己主義、利用主義と後にも批判は尾を引いていた。

フェズ憲章を盾に、パレスチナ民族憲章を、ないがしろにするのではないかとPLO左派も警告した。困難な時、レバノン民族運動やシリア軍との軍事政治同盟よりも、「パレスチナ」、パレスチナ第一としたPLO指導部のやり方には批判があったが、これは戦略路線の違いとして明らかになりつつあった。



Leonid Brezhnev/General Secretary of the Communist Party of the Soviet Union

またレーガン案やフェズ憲章に対して、ソ連のブレジネフ書記長もまた、「中東和平案」を表明した。モスクワ訪問中の南イエメン大統領歓迎の際に述べたもので、フェズ憲章と同様エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の建設、帰還の権利、民族自決権、PLOの唯一正当なパレスチナ代表権を認めた。その上、ソ連は1947年のパレスチナ分割決議181に賛成してきた点を挙げ、国連決議181のパレスチナ建国の決議は否決されたことはない、と強調し、この決議の復権によるパレスチナ国家に言及した。(この時期パレスチナ側は決議181、242も認めず、全土解放戦略をとっているが)、そして、PLO抜きの和平交渉の不毛性を訴えた。

フェズ憲章よりも、明確な広い領土であるパレスチナ建国を訴えるブレジネフ案に、PLO左派、シリア、イラク、アルジェリア、南イエメンら民族主義政権がそれを支持した。このようにレーガン中東和平構想、フェズ憲章が議論になり始めたところで、レバノンにおけるバシール・ジャマイエル の爆殺と、さらにパレスチナ難民キャンプ、サブラ・シャティーラでの大虐殺が明らかになった。

Multinational Force in Lebanon

レーガン大統領は、停戦違反のイスラエル軍の西ベイルート占領を怒り、中東和平を軌道に乗せるべく、レバノンの秩序維持のためには、シリア軍、イスラエル軍の撤退を目指して急ぎ82年9月24日、レバノン政府の要請があったとして、米海兵隊を中心に仏伊の多国籍軍を停戦監視軍として再び派遣した。





Amine Gemayel/The Lebanese Phalanges Party

大統領予定者が殺害されたレバノンでは再び大統領選を行い、バシル・ジャマイエルの子であるアミン・ジャマイエルを、大統領に選出した。このアミンは、弟のイスラエル寄りを嫌う旧宗主国フランス最良の知識人である。米国は、アミンに圧力をかけて、イスラエルとの何らかの協定を結ばせ、イスラエルの占領地域を南部のリタニ川以南へと撤退させようとした。アミンもそれには賛成したが、レバノン宗派制度の政治の主要プレイヤーであるスンニー派の首相も、シーア派アマルのベリも、ドルーズのジョンブラットも、これまでの多国籍軍に不信を持ち、特に国民抵抗戦線のリーダーでもある、これらの人々は、イスラエルと多国籍軍の撤退を求めた。

イスラエル軍侵略で被害甚大なレバノン民衆も、反イスラエル、反米の世論が席巻していた。すでにイスラエル軍への激しい武装抵抗運動は、引き続き広がっており、「西バイルートは我々の街だ!」「西バイルートからイスラエル米軍ら多国籍軍撤退」を求めて活発化した。イスラエルの西バイルート突入と制圧、サブラ・シャティーラの虐殺を機に、内戦が復活した。米軍らの再展開によってイスラエル軍は西バイルートからは退去したが、東南のバイルート郊外から南部東部には居続けた。



Lebanese Hizballah/Abbas al-Musawi

夏に結成されたシーア派「9人委員会」はナスラッラー師を指導者に仰ぎ、ホメイニ師の思想を受け継いで、反イスラエル抵抗戦を闘い、ヒズブッラー（神の党）と名乗るようになる。83年2月アルジェリアでパレスチナ

人たちが、第16回PNCを開く頃、すでにイスラエルと多国籍軍に対する闘い、LFに対する内戦は、ドルーズのシューフ山岳地帯から南部一帯に広がっており、83年4月18日には、バイルートの米国大使館が車爆弾に攻撃され、館員ら63人が死亡し、120人以上が負傷した。

すでに82年秋からパレスチナ解放勢力は、反アラファト派中心にドルーズの陣地に基地を持ち、西バイルート解放に向けて闘い、再びレバノン、パレスチナ連合戦線を復活させた。こうした中、83年5月17日、レバノンとイスラエルの間に、米国の圧力とイニシアチブで、「5・17協定」が結ばれた。正式名称は「イスラエルとレバノン政府の間の平和裡の共存のための交戦終結と、安全保障に関する協定」である。この協定は、レバノンとイスラエルの停戦から国交樹立を目指すもので、レーガン政権が、アミン・ジャマイエルらを説得して結ばせた。しかしこの協定は、逆に抵抗運動を拡大させていく。



Lebanese National Resistance Front (LNRF)/ the Lebanese Communist Party (LCP) George Hawi, the secretary general of the Organization of Communist Action – Lebanon (OCAL) Muhsin Ibrahim/ the Arab Socialist Action Party – Lebanon (ASAP-L) secretary general Hussein Hamdan, / the Arab Socialist Ba'ath

Party– Lebanon /Region, and the Syrian Social Nationalist Party in Lebanon (SSNP)/The pro-Syrian Arab Democratic Party (ADP)/the Lebanese Armed Revolutionary Factions (LARF)

かつての国民抵抗戦を形成したレバノン民族運動は、5・17協定破棄、西バイルート解放」を求めて、83年7月、「レバノン民族抵抗戦線」を結成した。シリア、パレスチナ勢力もそれを支持支援した。レバノン共産党、ドルーズの進歩社会主義党、バアス党、シーア派、スンニー派ナセル主義者など、16の組織によるレバノン民族抵抗戦線である。かつてPLOに支えられていたレバノンの抵抗運動は、既に驚くほど力をつけ、主導権を持って政治的軍事的に米国、イスラエルに対決していく。

2 パレスチナ解放勢力の再編—第16回パレスチナ民族評議会（PNC）

Palestine Liberation Organization (PLO) headquarters in Tunis, Tunisia

一方、レバノンから追放されたPLO主流派のアラファト議長らはチュニジアのチュニスにPLO本部を置いた。このことは、PLOが、これまでの反CD合意の同盟である「不屈の対決戦線国家」とは、一線を画して行く道であり、この選択は「イスラエル承認に道を開く」として、ファタハ内部からの反対の声があがった。しかしすでに対決戦線国家のシリア、リビア、アルジェリアなどから批判されており、パレスチナ解放軍の駐留も出来ず、チュニジア、イエメン、イラクなど、新しい基地作りが問われた。

ファタハの一部はすでに再びシリアからベカー高原に戻り、無傷に維持されているレバノンの北部トリポリの基地へと再展開し始めていた。しかしどうして南部で闘わずに逃れたのか、なぜシリア軍やレバノン勢力と共同し得なかったのか、ファタハ内部では生死を分かち闘いの中で犠牲者を悼み、当時の決断を疑問視する声があがっていた。また、反アラファトPLO勢力も、シリアとの同盟回復に力を注ごうとせず、ヨルダンやエジプトとの連携を模索するアラファトに不満が高まった。マスメディアは、PLOの混迷と凋落が分裂を促していると報道していた。



George Habash, salah seorang Panglima Perang Palestina dari kalangan Kristen, duduk berdampingan dengan Yasser Arafat. 16th Palestinian National Council (PNC)

こうした中、ファタハ、PFLP、DFLPは何としてもバイルート撤退後のPLOの健在を示すことの重要性を認識しており、PNC開催を決定した。1983年2月14日から22日まで、第16回PNCをアルジェリアで開催した。大方の予想を裏切って「団結の大会」と称されたように、決議文は困難な局面を一丸となって、更なる政治攻勢で乗り越えるという立場を基調としていた。このPNCの大きなテーマは、アラブ連盟が採択した「フェズ憲章」の扱いであった。左派PFLPらは、このフェズ憲章がPLOにイスラエル国家を認めよと、パレスチナ、イスラエルの相互承認の圧力が拡がることを懸念した。しかし、最終的にPNCは「フェズ憲章」をアラブ諸国の政治行動の最低ラインとして承認する決議を行った。

本来、パレスチナ解放闘争史上、初めてのイスラエルとの戦争に敗北したのであり、新しい戦略方針について深くPLO、PNCで討議すべきであった。すでにアラファトPLO指導部は、CD合意に反対する対決戦線国家の同盟を離れており、人民戦争路線を本心では放棄し、新しい政治戦へと賭けているのである。しかし、アラファト指導部は、それを言を左右して認めない。率直に語り、

説得する力はないので、PFLPら、左派路線に乗ってPNCを乗り切った。むしろ、戦争戦略でより、闘いの強化と全土解放戦略が叫ばれていたからである。

解放機構であるPLOの人民戦争路線は生き続け、かつ、国家外交路線を進むPLOアラファト路線も、また生き続けた。その結果、問題はこれまで以上に矛盾をはらんでいくものとなった。アルジェ大会では、また、PLOの統一の重要性をアピールしたい分、そうした討論を避けたとも言えた。そのぶんCD合意でイスラエルを承認したエジプトとは関係断絶を確認したが、これは左派の要求であった。また、西岸地区のパレスチナ住民の権利の保障として、ヨルダンとの関係が討議された。

PLO指導部は、西岸地区住民のためにヨルダンとの間にPLOの代表権を認めさせた上で、パレスチナ国家とヨルダン国家連邦の将来について提案し、ファタハ内のアラファト議長批判が噴出した。結局ヨルダンを、エジプトに続く第2の「キャンプデービッド」に合意させないために、というアラファトらの主張が通り、パレスチナ独立国家をまず建設し、独立した国家同士として連邦はあり得るという政治方針で確認している。左派はエジプトがCD合意を破棄しない限り、関係をもってはならない。ヨルダンとの関係においては、PLOの代表権を曖昧にせず、まずパレスチナ国家独立を要求した。しかし、すでに会議前から、アラファト議長とファタハ多数派は、このPNC決定を逸脱し、ヨルダンとの関係を強化していることが、ファタハ内部から告発されて、PFLPらや、ファタハ内の左派らとの間に分裂の兆しが生まれてしまった。

これは70年ヨルダン内戦から後、明らかになっていたPLOの根本的な路線問題を突きつけていた。イスラエルによるレバノン侵略とPLO追放後、このPNC決議から80年代はPLO内、ファタハ内部の対立が激化し、修復しえないものとなっていく。根本は68年のPLOのパレスチナ民族憲章に則って、闘いを進めようとする全土解放戦略に立つ左派、急進派と国際政治の条件に合わせて対処し、イスラエルの存在を認め、ミニパレスチナ国家も致し方ないとするアラファト派や、ヨルダン派などの勢力である。

PFLPは「戦略的敵」として、アラブ反動国家を据えており、ヨルダン革命を主張してきたし、アラファトはアラブ連盟国家は味方としてヨルダンと協調する考えである。PNC第16回大会までは、とにかく矛盾の爆発とPLO分裂の危機を抑えるため、各指導部間の根回しと調整によって、「団結の大会」として閉会しえた。アブ・イヤードは、「第16回PNCは西側がパレスチナ勢力を分裂させようとしている時に、明確な政治的勝利を勝ち取った」と、大会後、ハンガリーのブタペストで語っている。(注1)また、プラハでPFLPのハバシュ議長も、「PNCは、敵がパレスチナ革命の分裂を期待しているまさにその時に非常に進歩的な結果を勝ち取り、パレスチナ人民の民族統一へと歩みだした。」(注1)と自賛した。が、以後この根本的対立は、激しくファタハ内部から露呈、暴発していくのである。

3 ファタハの対立

1983 headquarters of the Palestine Liberation Organization (PLO) /Orient House (East Jerusalem) the Arab Scientific Association/Faisal Husseini

PNC大会後、エジプトとの断交の決議に反して、PLO指導部とムバラク政権とのコンタクトが明らかになり、またヨルダン政府との間で、連邦構想など、アラファト議長の思惑だけで進もうとしたことで、PLO内の組織から批判があがった。さらにファタハの大会において、レバノンでのイスラエ

ルへの抵抗戦争とその後の総括をめぐってファタハ指導部への批判が集中した。ことに、アラファト議長の名で南部全軍に対して戦略的撤退方針が指令された件が問題となった。「唯一人の犠牲者も出すことなく、速やかに迎撃しつつ、撤退せよ」という指令は、アラファト議長は出していないと言いだした。

南部レバノン統一軍司令官のファタハのスレイマン

そこで、議長の「闘え」という指示を「撤退」と指令したとして、南部レバノン統一軍司令官のスレイマンの敵前逃亡、指揮の過ちが糾弾された。

このファタハの大会において、真相解明として、これら指導部の指揮逸脱と不正蓄財に対して軍事法廷での裁きと罷免が求められた。(当時、南部にいた私の仲間や友人たちは、「あの指揮は間違いなくアラファト議長の撤退命令だった」と言っていたが……)もう一つは、PNC決議に反して、親米、親エジプト、親ヨルダン政策をとる2人のファタハ指導部の解任要求などである。ファタハの大会における、これらの主張は、主にレバノンに駐留するファタハ中堅カードルや、軍指導者たちの要求であった。それに対し、アラファトは批判者たちに対する人事更迭で反撃した。

ファタハの軍リーダーの一人であるアブ・ムーサ大佐らは、パレスチナ民族憲章の堅持と武装闘争を求め、PNC決議の実行と違反者処分をPNC、ファタハ大会後も要求し続けた。ところがアラファトファタハ指導部は、彼らが罷免を要求した人物をレバノンの最高幹部に指名したのである。批判内容の審議も行われなかった。こうした対応をさらに批判する対立の中で、1983年5月、ダマスカス郊外のヤルムーク難民キャンプやレバノンベカー高原の軍事施設などでアラファト支持の指導者に対する反乱と追放が起きた。アラファト支持派は、レバノンで次々とリーダーの地位を失っていった。

ファタハ内のアラファト支持派と反アラファト派の衝突は武力衝突に至り、レバノン各地の難民キャンプでも軍事ベースでも衝突を繰り返し、非和解的な状態となってしまった。PFLPとDFLPは、中立の立場を宣言しつつ、戦闘中止を訴えた。アハマド・ジブリール議長下のPFLP—GCは反アラファト派支持と支援を表明した。ジブリール議長らは、アラファト派が反対派を兵糧攻めを行っているとして、反主流派に食料武器弾薬を援助した。アラファト派はベカー高原で敗退し、北部トリポリに移り、最後の拠点を固めて戦闘対峙した。北部トリポリの反アラファト派を支援すべく、PFLP—GCは部隊も派遣し、戦闘に加わった。



Palestinian at war in Tripoli, Northern Lebanon (1983)

Tripoli War

1983年6月から12月のこの戦闘は、「トリポリ戦争」と呼ばれた。このファタハ内の死闘で、戦死者負傷者は数百人に上った。こうしてシリア軍が介入し、兵力引き離しを行った。アラファト議長はトリポリに入り、アラファト支持派を励まし、シリア入国した上で「シリア軍がファタハ軍を包囲している。シリアは造反派を煽り、我々を背後から撃っている」と非難した。そして、アラブ各国首脳や、ソ連首脳らにシリア非難の手紙を送り、アラファト議長への支

援を求めた。ソ連、アルジェリア、クウェート、サウジアラビアなどが調停に乗り出した。相次ぐアラファトのシリア非難に対し、シリア政府はアラファト議長に対し、シリア領内からの退去命令を出し対立は決定的分裂に至った。

レバノンでかつての盟友たちが、イスラエルと米国、フランス、イタリアの多国籍軍撤退を求めて、武装闘争で闘い続け、西バイルートを解放する84年頃まで並行的にファタハの内部抗争と衝突が続いた。レバノン北部トリポリに逃れて集結したアラファトとアラファト派はレバノン政府からも83年12月、退去命令を受けて海路再びレバノン、トリポリからチュニスへの撤退を強いられた。怒りのアラファトは、レバノンから撤退するとすぐに公然とPNC決議に反してエジプト・ムバラク大統領との会談を行った。そしてエジプトにファタハの連絡拠点を作った。

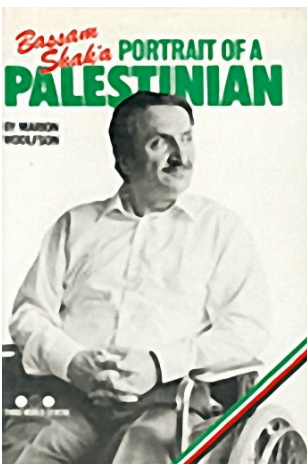
ファタハ内からも、PLO内のPFLPらからも、アラファトの行為はPNC決議、PLOの民族憲章に逸脱する行動だと抗議された。ソ連はアラファト派、反アラファト派や、PFLPらPLO傘下の組織やシリア軍などを調査した上で、ソ連政府はシリア政府の対応を支持すると表明した。



Said al-Muragha/Fatah Rebel /Fatah al-Intifada

私たちから見ても、アラファトはシリアが反乱派を煽っていると言いが、そうではなくファタハ内の路線対立である。ファタハ反乱派（のちにファタハ・インティファード派を名乗る）は、これまでファタハ、アラファト派の持っていたレバノンの陣地や権利を自分たちの支配下に治めた。

レバノンでは、政府によってアラファト派は非合法化される事態となった。その間、サウジアラビア、ヨルダン、湾岸諸国政府は、アラファト勢力に無制限の支援を約束し支えた。「米国、イスラエルの妨害でアラファトは本当は乗り換えたいCD合意の道を阻まれている」と、当時皮肉まじりに語られたが、この経験はアラファトの反シリア路線を決定的にした。



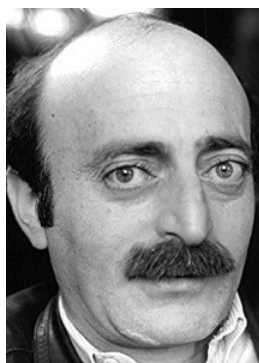
Bassam Shakaa/In 1976 he was elected mayor of Nablus

被占領地のパレスチナ人のリーダーの一人である元ナブルス市長のバッサム・シャカーは、この事態に訴えた。「PLOの統一と、パレスチナ人民とシリアの自然な関係を保持せよ。そして同時にパレスチナ人民が現存する指導部を防衛することを呼びかける。そしてアサド大統領がパレスチナ人民の統一のために行動するよう呼びかける」と。

被占領地では、アラファト議長支持は圧倒的であったが、人々は失望を語った。被占領地では、ベギン政権によって入植者が5年間に2万2,000人も増え、PLOと一丸になって状況打開を求めている時であったためである。またこの時期は、イスラエルとの共存を主張するPLO内の知識人やPLO代表が次々とアブ・ニダール派の凶弾に倒れている時期でもある。ファタハの分裂は、82年のイスラエルの侵略と暴圧、虐殺にさらされてきた、レバノンのパレスチナ難民キャンプの人々にさらに悲劇であった。キャンプ内での武力衝突も起き、アラファト派のリーダー達は消える者もいた。アブ・ニダール派は元々ファタハの仲間だったので分裂に嫌気がさしたものを、リクル

ートしてベカー高原に、公然としたアブ・ニダール派陣地を持つようになった。ファタハと同様に給料の支払いは他の組織より良いのが一因だという。

4 西バイルート解放の闘い



National Salvation Front
(Lebanon)/Su-layman
Franjiyya/ Rashid Karame/
Walid Jumblatt.

こうしたファタハの武力対立の混迷の時期、1983年7月に結成された「レバノン救国戦線」は、「イスラエル、多国籍軍追放と、5・17合意破棄」を掲げた闘いで、次々と決定的な成果をあげていた。米国・イスラエルとしてはレバノンから「PLOテロリスト」を追放すればPLOに追随しているレバノン民族運動は力がなく、軽々とイスラエル、レバノン平和条約が結べると誤算していた。

ところがバシール・ジャマイエルが爆殺されてからシャロンらの計画は吹き飛んでしまった。彼らの誤算は、レバノンの宗派制度のバランス(キリスト教徒6対イスラーム教徒5)がすでに非現実的な不公正になっている歴史と現状に目を向けず、またバシールらLFの者たちが、キリスト教徒社会から暴力では怖がられていても信頼されていないことを知らず、さらにイスラエルに対する一般レバノン人の憎悪に理解が至らなかった故だろう。

PLO勢力がいなくなった西バイルートに、停戦協定を破ってイスラエル軍が突入し、虐殺狼藉を働いたことでレバノン民兵の決意と主体的闘いを促したのである。ことにシーア派の武装闘争は激しく拡大していった。



The April 1983 U.S. Embassy bombing (by the Islamic Jihad Organization)

The 1983 Beirut barracks bombing (by the Islamic Jihad Organization),

すでに述べたが、1983年4月18日バイルートの米国大使館攻撃に加え、南部はシーア派の住民地域であり、爆弾、自爆攻撃でイスラエル軍が何度も攻撃され殺された。

10月23日には午前6時30分、バイルート空港にある米海兵隊の基地兵舎に自動車が入り込んで自爆し、一挙に241人の海兵隊員を殺し、60人以上の負傷者を出した。続いて仏空挺師団の兵舎も同様の攻撃を受け70人以上が殺され、15人の負傷者を出した。11月4日には、南部の町、スールのイスラエル軍南部本部兵舎に自爆戦を仕掛け60人以上の死者と30人以上の負傷者が出た。

これらは「9人委員会」の闘いである。「神の党」を名乗る彼らは、イランから支援を受けていたが、もともと、70年代のイラン革命を支援してきたのはレバノンのシーア派であった。内戦下イラン革命を助けてきたことが、イスラーム革命勝利後には、レバノンシーア派を助けている関係にある。米軍らは、地中海バイルート沖の米軍空母から米軍機が飛来し、空爆や艦砲射撃を繰り返しては反撃した。12月には、空母ジョン・F・ケネディと空母インディペンダンスから戦闘機が発進し、ベ

カー高原のシリア軍基地を爆撃したが、対空砲火を浴びて戦闘機2機が撃墜され、パイロットが捕虜になるなど米軍の失策が相次いだ。



Donald Rumsfeld & Saddam Hussein

米政府は海兵隊員241人の爆殺を受けて元国防長官ラムズフェルドを中東特使に派遣して戦略を練り直した。そしてレバノンシーア派の武装勢力を支援するイランを打倒すべく、83年末以降、サダム・フセイン、イラクバアス党政府と手を組み、反イラン包囲を新しく戦略化した。ラムズフェルドは、イラクを訪問し、サダム・フセインと会談した上で、レーガン大統領にサダム・フセイン支援を提言したためである。ラムズフェルドは海兵隊の撤退も提言した。

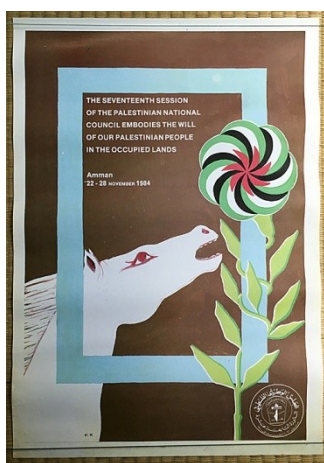
繰り返される自爆攻撃や駐屯地を包囲したようなシーア派住民地域にあるベイルート空港に、米軍が留まるのは、さらなる攻撃の対象である。空母からの大げさな攻撃もレバノン抵抗運動をひるませることはできなかった。レバノンはイスラエルの意のままにならなかったし、イスラエル軍の侵略によって逆に内戦の中で育っていた人民の総力が発揮された。

ついに1984年2月、レーガン政権はベイルートからの海兵隊の撤退を決めた。仏政府、伊政府もそれに倣って軍の引きあげを決めた。レバノン救国戦線は、反イスラエル、反米イニシアチブでまとまり、力を拡大し、自分たちの力で反米反イスラエル反LFのシューフ山岳戦からベイルート市街戦蜂起を闘いつつ、ついに2月20日、西ベイルートを解放した。ダマスカス街道も制圧し、米海兵隊兵舎を包囲した。そのため2月26日、米海兵隊らはヘリコプターで空母に撤収した。

そして3月、レバノン議会は米国・イスラエルの圧力によって結ばされていた、「5・17協定破棄」を直ちに決定した。この頃、シーア派9人委員会南部での対イスラエル攻撃の中で「神の党(ヒズブッラー)」の名によって、活動して行くようになった。

米国・イスラエルの圧力がなくなると、これまでレバニーズフォース(LF)の武力の下で黙っていたファランヘ党は、大統領となったアミン・ジャマイエルとの融和政策を後押しし始めた。米国・イスラエルはレバノン侵略、PLO追放まで進めた。しかし、レバノンを第2キャンプデービッド路線に向かわせる道は断たれた。それにLFもレバノン政治からの統治者能力を失っていった。その後レーガンは84年4月第138大統領令を26の米国機関に発し、「反テロ予防」の名で攻撃に転じる。すでにLIW戦略で、解放、革命勢力解体、破壊を目指してきたものを、スパイ潜入、拉致、「テロリスト」プロパガンダの国際共同と、社会主義・民族主義国家の分断と激しい攻撃を開始していく。「テロ支援国家」などの呼称で反米・非米政権、とくにリビア、シリア、イラン、キューバ、ラテンアメリカ、中東などで、解放勢力への政治・軍事的支援を断つよう画策していった。

5、PLO分裂—第17回パレスチナ民族評議会(PNC)



17th Palestinian National Council

一方、このレバノンの勝利に比べてファタハの軍事衝突はずっと深刻化した。1983年12月にアラファト議長らがレバノン北部から退去させられた後、PFLPら「民主連合」(注2)は、以前にも増して、PLOの統一努力を続けた。すでにアラファトは、エジプトのムバラク大統領と話し合い、米への仲介の糸口を探っていた。1984年4月から7月民主連合は、フ

ファタハとの話し合いを続けた。そして、「民主連合とファタハ中央委員会のアデンアルジェ合意」を発表した(注2)。「アルジェリア民族解放戦線と、イエメン社会党の主催のもと、4月から7月にかけてファタハ、PFLP、DFLP、パレスチナ共産党、パレスチナ解放戦線の代表団は、アルジェ及びアデンで会議を持ち、政治的、組織的な合意に達した。それらの政治合意は、包括的な民族的対話と次期PNCの決議の土台とする合意である」と、PNC開催と合意に向けたプログラムを具体的に示した。

Democratic Alliance (Palestine) 1980s/PFLP/DFLP/Palestinian People's Party/
Palestinian Liberation Front (Yakub faction)

その中で「アラファト議長のカイロ訪問については、第16回PNC決議違反であり、エジプト政府がキャンプデービッド合意(CD合意)を破棄した時に、関係は再考されるべき事案だ」と批判した。またヨルダン政府との関係についても、パレスチナ人代表資格はPLOにあるというPNC決議を堅持すること、パレスチナ人民の唯一合法的代表としてのPLOの役割を揺るがすようなパレスチナ問題の解決を目論む策動について、ヨルダンと同調した政治的動きには一切関与してはならない」と規定した。

そしてPNCとPLOの組織機構の改革を含む提案を行った。次のPNC開催に向けた統一可能な内容として、ファタハの正式代表共々ここに合意した。そして、この内容に沿って、ファタハ反乱派やシリアを支持するサイカや、PFLP—GCら反アラファト派とも前向きに合意調整し得ると考えられていた。さらにPFLPは、統一したPLO再建にはPNCの開催前にアラファト議長が辞任すべきである、と主張したが、これは合意には含まれなかった。

一方、アラファト議長は、自らの辞任よりも辞任を迫る反対派一掃に乗り出した。PNCが唯一の最高決議機関である以上、PNCによってPLO内、ファタハ内の矛盾に決着をつけ、フリーハンドで外交展開を求めることに決めたようだ。アラファトは、この統一の呼びかけを無視して84年11月17日になってPLO執行委員会を開き、11月22日からアンマンでPNCを開催すると決定した。民主連合は、あまりに性急なこの決定はPLOを分裂させるものであり認められないと宣言した。PNC議長のファフームも、ボイコットを訴えた。

ところがアラファト派は、PNC定員384人のうち、死亡や被占領地の事情によって来れない者を除いて375人の内の、3分2にあたる256人を超える261人の出席を確認していると主張した。そしてアラファトは、米国とシリアがPNC開催を妨害していると非難し、「もしPNCが定員に満たないなら、ファタハはPLOを脱退して独自の道を歩むつもりである」と宣言した。アラブ諸国ばかりか、ソ連東欧も巻き込んだ調停が行われたが、アラファトは、PNC開催延期も聞き入れなかった。

アラファト派は、アンマンで一方的に1984年11月、第17回PNCを開催した。PNCは257人の出席で成立したと宣言したが、PNCファフーム議長は、代議員の不正資格を指摘した。しかしもともとアラファト派が常にPNC人事を操っていたので、アラファト支持派が圧倒的に多い。ヨルダンのフセイン国王がPNCに列席の上、冒頭で挨拶した。そして国連安保理事会決議242を基礎とする国連管理下の中東和平国際会議に、PLOがヨルダンと共に参加するよう訴えた。

アラファト派は、PNCは合法的に成立したとして、開催に反対したファフーム議長解任動議を可決し、元ヨルダン宗教相のシェーク・アブドル・サイーハを(注3)PNCの新議長に選んだ。その上、

PNCの名において、ファタハ反乱派を非難し、ファタハやPFLP—GCのアハマド・ジブリールも含め、PNC議員の権利を剥奪した。そしてヨルダン王政との共同を深める決議を行った。

すぐさま民主連合は、「フセイン王の共同和平の申し出を拒否する。ヨルダン王との連邦構想を拒否し、83年の第16回PNCの諸決議に戻るべきだ」と宣言し、アラファト派に再考を促した。しかしすでに、アラファト議長が82年のバイルートのイスラエルによる空爆包囲追放の中で決断した道へと動き出した。

この第17回大会は、後々まで大会自体が非合法で正式なものと認められないと論争を引き継ぐことになる。開催地がヨルダン・アンマンであるため、ヨルダン内戦の逮捕状などから、参加できない者もあるし、出席には危険が伴った。この第17回PNCにPFLPは不参加を決定したように、DFLPらもボイコットせざるを得なかった。第17回大会PNCでフリーハンドをえたアラファトは、ヨルダン、エジプトそれにシリアと対立するイラクのサダム・フセインとの関係を深めていく。この一方的な第17回PNC開催によって、PLOは修復不可能な分裂に陥った。

6 「アンマン合意」と「パレスチナ民族救済戦線」結成

NASEER ARURI

The PLO and the Jordan option

The President Yasser Arafat's speech at a ceremony in Amman, Jordan, on 11 February 1985, in which he announced the decision to accept the Jordanian proposal for a united front with the King Hussein's government, was a landmark event in the history of the PLO. It marked the beginning of a new phase in the organization's relationship with the Jordanian government and the Arab world.

The speech was a response to the Jordanian proposal for a united front with the King Hussein's government, which was announced on 11 February 1985. The proposal was a response to the Jordanian proposal for a united front with the King Hussein's government, which was announced on 11 February 1985. The proposal was a response to the Jordanian proposal for a united front with the King Hussein's government, which was announced on 11 February 1985.

Palestinian-Jordanian Joint Action Agreement (Amman, 11 February 1985 (published on 22 February by the Jordanian Government)

第17回PNCによってPLOアラファト派はフリーハンドを得たとして動き出した。他方、反アラファト勢力のファタハ反乱派は、すでにアラファト派とは統一し得ないとしてシリア政府との同盟を強めた。PFLPら左派の民主連合はアラファト路線を批判しつつ、PLOの統一を再び求めていった。第17回PNCの冒頭で、来賓として招いたフセイン王が演説したごとく、PLOアラファト指導部とは親密の度合いを深め、1985年2月11日、ヨルダン・フセイン王とPLO、アラファト議長の合意文書を発表した。これが「アンマン

合意」である。(注4)

このアンマン合意によると、パレスチナ独立国家をあいまいにし、パレスチナとヨルダンの連邦の枠内でPLOがパレスチナ人を代表して和平会議に参加するという内容である。レーガン政権と、イスラエルのPLO排除の中東和平交渉会議の中に、PLOを参加させる苦肉の策として、ヨルダン、パレスチナ、PLO合同代表団をアラファトは目論んだのである。この策は、ヨルダン人口の過半数を占める、パレスチナ人の上層部の意向を反映していたし、アラファト議長はその場その場の戦術で、ヨルダンとはうまくやり通せると自信を持っていたのだろう。つまりすでにアラファトPLOは、難民キャンプ主体のPLOから、より上層の市民権を持った、パレスチナ人を基盤とする政策へと進みだしたことを意味していた。

国連決議242と338をそれは受け入れることを示していたが、第17回PNCのファタハが過半数を占めるこのPNCでも、決議242承認、つまりイスラエルの生存権の承認には至りえていない。パレスチナ世論は、それを許さないからである。フェズ憲章やブレジネフ提案が、パレスチナ人の民族自決、パレスチナ国家独立、PLOを唯一合法的なパレスチナ人の代表と主張している時に、PLOアラファト議長、その人が主権を売り渡すようなアンマン合意を行ってしまったのである。このアンマン合意は、アラファトの政治生命を危うくするものとなった。このアンマン合意の結果PLO主流派のファタハと他の組織の対立は、修復不可能となったばかりか、PLOの機能も停止した。



Palestinian National Salvation Front (PNSF)

1985年3月25日、この事態を開くべく「パレスチナ民族救済戦線」が、ダマスカスで結成された。パレスチナ民族救済戦線(PNSF)に参加したのは、PFLP、ファタハ反乱派(当時「ファ

タハ整風派」を名乗り、後に、ファタハ・インティファダ派を正式名称とした)、PFLP—GC(アハマド・ジブリール議長)、パレスチナ人民闘争戦線(PPSF、サミール・ゴースユ議長)、パレスチナ解放戦線(タラト・ヤクーブ議長)、サイカ(イサム・アルカドリ議長)の6組織である。DFLPやPCP(パレスチナ共産党)らは加わらなかった。

85年3月25日、PNSFは結成に際し、綱領を公表し、結成に至る経過を説明した(注5)。

「パレスチナ民族救済戦線綱領(要旨)」「パレスチナ人民の過去20年にわたる闘いで、パレスチナ人の大義、PLOがパレスチナ人民の唯一合法の代表としてアラブにも国際レベルにも承認を勝ち取ってきた。ところが今、PLOが内外の危機にさらされている。パレスチナ人民をPLOが代表する権利、PLOの独立性、反帝国主義、反シオニズム、反反動、反投降の民族綱領、これが危機に直面している。危機の歴史的根拠は、第一にエジプト—イスラエルによる、キャンプデービッド合意、さらに第二にイスラエルによるレバノン侵攻であった。これらPLO圧殺に対して闘うべきところ、右派指導部は政治軍事指揮、運営、財政問題で路線逸脱を行っている。彼らは、シオニストに対する闘争の焦点(レバノンやシリア)ではないアラブ諸国に分散して退却した。武装闘争よりも外交展開を行い、PLOの統一原則を自分勝手に処理してきた。決議に反して、エジプト政府と会議することによって、孤立していたムバラクを助けた。アンマン合意においては米国のパレスチナ問題抹殺に呼応するように、PLOがパレスチナ人民を代表する権利すら放棄した。これらの逸脱投降は、非合法的なPNCをアンマンで作り上げて投降主義的な国連安保理決議242の道へと進んだ。パレスチナ民族救済戦線は第一にPLOがパレスチナ人民の唯一合法の代表であり、PLOの民族政治綱領、組織綱領、民族憲章、歴代のPLOの諸決議に則った立場にたつ。リビア、シリア、イエメン、アルジェリアの民族的進歩的政権、社会主義諸国との関係強化を実現する」。

こうして、PLOアラファト指導部とその路線に反対するPNSFは、シリアなど諸国家らと同盟して危機の克服を目指すとした。ソ連は、シリアの路線を支持していた。路線に問題があるとしても、パレスチナ解放闘争を代表する主体はあくまでもPLOであったが、PNSFの結成に至って、それはPLOの正当性を揺るがす危険があった。

当時の私たちは、まず、パレスチナの主権を分け与えるような、アンマン合意に反対であった。ファタハの友人たちの「イスラエルに従属して生きるミニ国家よりも、ヨルダンと対等に国家としての尊厳をもって連邦国家を目指したい」とする意向も知っていた。しかしそれは、民族自決権を脅かすものだとして批判した。私たちは、また反アラファト派側のシリアへの過渡の依存も、パレスチナの民族自決権を脅かす構造にあると考えていた。PFLPは、どこの国家権力にも頼らず、人民を

陣地として人民解放闘争を訴えたが、それを保証する物質力がないというジレンマにあった。財政の逼迫は、アラブでは特に独立維持が難しい。

アラファト派は、「アンマン合意」によってパレスチナ人の唯一合法的な代表権を、曖昧にしてまで米国との交渉を求めたが、強硬なレーガン政権、シャミール政権には、PLOの入り込む余地は無い。アンマン合意には、PNSFのみならずアラブ諸国も抗議批判した。こうした抗議に直面して、アラブ首脳会議ではアンマン合意は、アラブレベルの合意も得られなかった。また米欧諸国からは、アンマン合意で述べている。「パレスチナーヨルダン代表団」が、イスラエルの承認をまず行うようにと、さらなる譲歩を求められた。一方、PLO再統一の前提として、PNSFはアンマン合意の破棄を求めた。アラファト議長らは、八方塞がりの状態であった。

7 レバノン再建とパレスチナの矛盾

1982年侵略後、「3周年の6月6日までに完全撤退」を公言したイスラエル軍は、国境地帯の傀儡南レバノン軍陣地に留まっていた。そのために南部での解放闘争は、続いていた。アミン・ジャマイエル大統領は、シリアのアサド大統領の協力を得つつ、内戦の終結を目指そうとしていた。シリア政府も、主要勢力のファランヘ党(アミンの基盤)、シーア派アマル、ドルーズの進歩社会党との調停に乗り出した。シリアにとっては、レバノンを自らの影響力で安定させることは、5・17協定破棄後、重要な課題であった。すでにイスラエル・米国の失策で、レバノンの行方は、シリアの力にかかっていたと言っても過言ではない。LF・イスラエル同盟は内戦を続けていたが、イスラエルのレバノン侵略前よりも、シリアは全勢力からの要請を受ける形で調停に乗り出していた。

この頃、1985年5月20日、イスラエルはパレスチナ側(PFLP—GC)に、82年の侵略時に捕虜になっていたイスラエル兵3人と引き換えに、パレスチナ人ら捕虜、政治犯1.155人の釈放を決めた。その釈放要求リストの筆頭は、リッダ作戦で捕虜となった、コーゾー・オカモトであった。私たちも、PFLP—GCの要請で、この釈放に向けた会議に84年から関わっていた。

イスラエルは、「テロリストPLO傘下の組織とは交渉しない」と言っていたが、実は79年、イスラエル建国以来初めてPLOと捕虜交換に応じている。この時は、78年にレバノンに侵略した際、捕虜となったイスラエル兵1名とイスラエル兵の遺体の交換によって、パレスチナ人76人の釈放が行われた。この時のイスラエル兵捕虜は陽気なパレスチナ人とその歴史に学び、イスラエル軍の侵略行為を告発した。それでイスラエル政府は「捕虜が拷問を受けている」と騒いだが、イスラエル捕虜の青年は自ら進んで記者会見を要求し、「自分たちが侵略者であり、侵略行為を認め、止めるべきだ」と訴えたのでイスラエル社会は衝撃を受け、政権内の矛盾をきたした。そのためこのイスラエル兵を引き取るために、初めてPLOの釈放リストに難癖をつけながらやっと76人を釈放したのである。

この時、コーゾー・オカモトが釈放リストにありながら、拒否されたのを踏まえて、PFLP—GCは、リストのトップに据えてオカモトを要求した。イスラエルは、「オカモトは病気であり釈放できない。代わりにあと100人程度の捕虜釈放を加える。」と提案したが、PFLP—GCのジブリール議長は交渉打ち切りを指示した。



Release of Kozo Okamoto

Kōzō Okamoto (left) and Fusako Shigenobu, leader of the Japanese Red Army

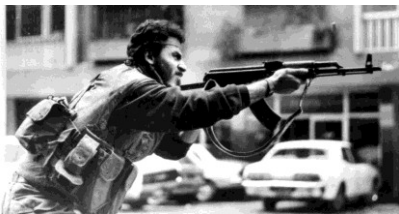
結局イスラエル側が折れて、交渉の最後の難問であったコーゾー・オカモトの釈放が決まった。こうした捕虜交換のプロセスは、ジュネーブ条約に基づいて、赤十字国際委員会が仲介した。釈放リストのパレスチナ人のうち数百人が西岸地区、ガザ地区、ゴラン高原で釈放された。そして5月20日、300人以上のパレスチナ人捕虜がオカモトと共に、イスラエルを出国しジュネーブ経由、リビアのトリポリで解放された。パレスチナ人たちの肩車に乗って、オカモトは帰還した。パレスチナ、リビア、シリア、レバノン、ヨルダンで釈放を祝す数々の集会が行われた。日本政府はイスラエル政府に対し、オカモト釈放に抗議し、逮捕状を発行した。



War of the Camps/Sabra and Shatila massacre

ちょうど同じ5月20日、朝、レバノンではシーア派のアマルとシーア派を主力とするレバノン軍第6旅団がサブラ、シャティーラ、ブルジバラジネの3つの難民キャンプを包囲し攻撃を開始した。これらの難民キャンプは、シーア派住民地域、アマル支配地域にある。このアマルによる難民キャンプ攻撃は以降も「キャンプ戦争」と呼ばれ、87年から始まったインティファダに連帯して、シーア派リーダーが終結宣言する88年頃まで、何度も激しい戦争が長期化していった。

何故そのような急変が起きたのか？そこには背景がある。一つは5・17協定破棄によって、シリアとレバノン政府は、レバノンの安定と、内戦終結に向けて動きだし、武装勢力の統制を考え始めていたこと。シリアは、反イスラエルに立つレバノン政権確立を望んでおり、南部のパレスチナ勢力に対しても82年のPLOの闘わず、撤退に及んだ行為の結果、信頼していない。



Amal Movement/Lebanese Armed Forces 6th Infantry Brigade

アマルは自己の権益拡大を求めてシリアの意向を全面的に支持し、パレスチナ人に矛先を向けていた。と言うのは、西バイルートからのイスラエル包囲撤退後の、レバノンの陣地権益争いで4月にも各地のスニー派、ナセル主義のムラビトーンやレバノン共産党とアマルの戦闘となり、パレスチナ勢力が反アマルの側について闘ったことに怒りをもっていた。加えて南部のシーア派住民の中には商売権益から、イスラエルに協力する者もいて、それらが影響力をもって村人を煽動し、「反アラファト」を口実にパレスチナ人の武装解除を求めていた。ついに、69年の南部からの武装闘争容認の「カイロ協定破棄」を、アマルは公然と主張し始めた。アマルは自分達から分派したヒズブッラーの武装闘争にも敵対していた。アマルはファタハの内部対立を奇貨として、「反アラファト派掃討」を口実に、パレスチナ勢力排除の傾向を強め、政権の中で主張するようになった。

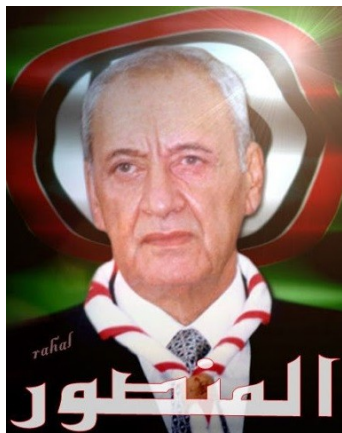
一方、パレスチナ側は、反アラファト、反アンマン合意の立場からPNSFを結成し、シリア、レバノン民族主義勢力との三者による同盟を展望していた。PNSFはそうした思惑で、5月7日、レバノンパレスチナ勢力による合同勢力(ジョイント・フォース)の結成と、その司令部設置を求めたが、逆に、レバノン政府は、PNSFに対して、南部からのゲリラ攻撃の禁止を通告した。

レバノン政府の中核は、民兵勢力を持つ宗派制度の均衡によって成り立っており、アマルやファランヘ党、スンニー派勢力の意向で決定される。PNSF側は、カイロ協定の闘う権利を主張したが、82年のアラファトのPLO戦力撤退でそれらは有効性を失っていると、アマルらは主張した。またレバノン住民にとっては、82年のイスラエル侵略以前までのパレスチナ勢力のあり方―権益を増大させ、レバノンの法や、主権、住民を無視したあり方、その上一旦イスラエルが侵略すると、PLO保存第一で戦線を乱して撤退したこと、その総括もなくジョイントフォースは認められないという訳である。

アマルは「もうレバノンを勝手にはさせない」と、アラファト勢力の武装解除と言いつつ、共に闘ったPNSFに対しても厳しい現実を突きつけた。ことに、4月以来のPNSFやレバノン共産党、ナセル主義らとの戦闘で撃退されたアマルは、レバノン軍の一部と共にパレスチナ勢力の制圧に乗り出した。「ここは自分たちの領分だ」「アラファト勢力の一掃」の名分で排外主義的な被害者意識を爆発させた。

5月20日、「アラファト派の武器の捕獲」を主張して、キャンプ内のアラファト派とアマルの間で、戦闘が始まった。アマルの攻撃は全パレスチナ勢力の怒りを誘い、全パレスチナ勢力がキャンプ防衛で一致し、5月20日に始まった軍事衝突は絶望的に拡大し続けた。味方内部の対立は、相互の積極面を見えなくさせ、否定面を増大させる。20日から26日の一週間で、死者368人、負傷者1,700人に達した(注6)当然PNSFの勢力もファタハと共同して、パレスチナ難民とパレスチナの大義を守るべく闘い抜いた。

このキャンプ攻撃にアラファトはシリアを非難した。ハバシュPFLP議長も5月30日、シリアがアマルの猛攻を容認していると非難した。調停を続けていたシリアの介入で、やっと5月31日に停戦が成立した。すでに死者は427人、負傷者は2,000人を超えた(注7)パレスチナ側の被害の方が大きかった。パレスチナ側もこれまでの権益に拘り、対抗し、反省が無い分、レバノンの再建をめぐるレバノン人同士の政治、軍事攻防と連動して、この「キャンプ戦争」は、1988年まで何度も停戦合意しては続くことになる。



Nabih Berri/Amal Movement

この断続的に続く「キャンプ戦争」を最終的に止めたのは、87年12月から始まった占領下のパレスチナ人の人民蜂起(インティファダ)である。この全人民蜂起に、アマルのナビーハ・ベリはパレスチナ人への連帯と支援を訴えてキャンプ戦争を終結させる。

シリアはパレスチナ人の統制、反シリア・パレスチナ人勢力排除に、このアマルの動きを利用しつつレバノン再建を主導していく。この時期5月、アラファト議長は、パレスチナ、ヨルダン代表団と共に北京に行ったり、5月16日には「米国政府がパレスチナの民族自決権を認めるなら、PLOは国連安保理事会決議242を認める」と踏み込んだ発言をした。(注8)

しかし、6月9日、ペレス・イスラエル外相は「和平提案五項目」を発表し、PLOを排除した。（五項目とは、①イスラエル、ヨルダン、エジプト、PLOメンバーを含まないパレスチナ人が米国との会談を続ける。②米国参加の「平和会議」の議題設定に向けて、イスラエルチーム、ヨルダン、パレスチナ合同会議を設置③ヨルダン、パレスチナ、イスラエルの直接交渉を国連安保理事国が支持する。④パレスチナ代表は、現在被占領地に存在する、パレスチナ人を任命する。⑤3ヶ月以内に和平会議のオープニング会議を米国、欧州又は中東で開催するというもの）

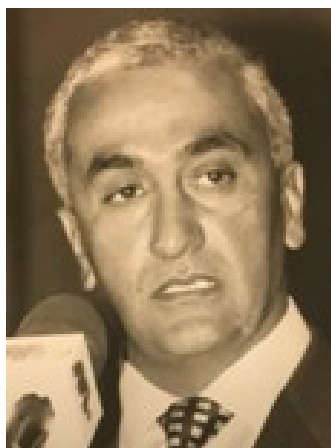
シリア政府は、アマルのナビーハ・ベリ、ドルーズのジョンブラート、LFの内部の親イスラエルのジャジャからエリ・ホベイカが権力を握るのを待って、その三大民兵勢力のリーダーたちによる、停戦を目指していく。ベイルートでは、シリアをバックにアマルが権益を拡大し、政権の治安維持責任を負うナビーハ・ベリの力もあって、西ベイルートから南部でシーア派が幅を利かせた。その結果、レバノン滞在中の米国、欧州国籍保持者に対する誘拐が頻発し始めた。これは、国際社会に恐れられる程、広がっていった。

National Unity Front (Lebanon NUF)

また、レバノン救国戦線は西ベイルート解放を踏まえ、85年8月6日、新たに「レバノン民族統一戦線」(NUF)を結成し、引き続きイスラエル軍追放、レバノンの統一とアラブとしての性格を原則とする宗派制度を超える政治改革と、新憲法の策定を目指していくことを決めた。このUNFの参加団体はこれまでパレスチナ勢力と共同してきたレバノンで主体に加えて、キリスト教徒やアマルの一部も加わった。（注9）

このUNF結成に先立つ6月17日深夜、アマルとパレスチナ民族救済戦線(PNSF)の間で、シリアの仲介のもとでキャンプ戦争の停戦合意が成立し、これまでのパレスチナ側の自治の権利をアマルも認めている。UNFは結成宣言で、この停戦支持を表明し、「UNFはCD合意、5・17合意、アンマン合意のような投降案を弾劾する。こうした『和平』に対決すべく、UNFは、レバノン民族主義勢力、パレスチナ民族救済戦線(PNSF)シリアとの同盟強化が必要であることを確認する」と宣言した。

NUFは、宗派政治の克服、民主レバノンに向けた憲法改革を求めた点で、画期的であった。同じ頃、キリスト教徒右派、レバノン軍団(LF)は、他のキリスト教徒マロン派ばかりかファランヘ党からの批判もあり、アミン・ジャマイエル大統領の路線を受け入れ、ファランヘ党民兵とLFの合同を確認した。LF内の親イスラエルのジャジャ司令官に替わってエリ・ベイカ新司令官が誕生し、他のキリスト教徒民兵らとの協調路線に転じた。



Elie Hobeika /Lebanese Forces (militia)

そして何度も破綻の危機を迎えながら、シリアの仲介で85年12月28日、「三者合意」が成立した。内戦の当事者、LF司令官のエリ・ホベイカ、ドルーズの進歩社会主義党のワリード・ジョンブラート、アマル運動のナビーハ・ベリの三者による合意である。この内容は、第一にレバノンにおける宗派政治を排し、民主共和制に基づく新しい憲法による国づくり、第二にレバノンをアラブの一員とし、とりわけシリアとの特別な歴史的・政治的関係の規定、第三に大統領権限の縮小、第四に国会議員を、キリスト教徒とイスラーム教徒同数とする。第五に、内戦状態の

集結の方法として、シリアの援助のもと、即時の停戦を全土につくり出すために、あらゆる種類の民兵、軍事組織の解散と、国家機構への同化、例外なくあらゆるレバノン人、組織からの武器の回収と買い上げ、レバノン人の運動の自由、雇用、居住の自由の保証などを含むものであった。(注10)

つまり、政治的にはシリアが望み、UNFが望んだ内容でもあった。ところが、これに大統領アミンが同意しない。マロン派の権益が侵される上、LF司令官によって、マロン派キリスト教徒の意向が決められたことに不満であり、シャムーン元大統領ら、イスラエル同盟勢力からも批判し反対した。そして、アミン・ジャマイエルを支持するファランジスト民兵が三者合意反対で、ホベイカLF司令官の車を攻撃した。これは暗殺未遂に終わったが、LFホベイカ派と親イスラエル、LFジャジャ派、ファランヘ党のアミン派の三派に分裂した。

1月15日、ジャジャ派とアミン派で連合して、LF本部を攻撃し、ホベイカ部隊は国防省に救出され、国外逃亡を強いられた。ホベイカ追放で、「三者合意」の破産をアミン・ジャマイエルは狙ったのだが、LFの新司令官の副官に着いたアルメニア人、パクラドゥーニは「三者合意の精神を尊重する、ホベイカ追放はレバノンにおけるシリアの役割に反対するものではない」と表明した。そして1月25日の、マロン派大会合では、(二人の元大統領、18人の国会議員、13人の司教も参加)「三者合意歓迎」が表明され、ダマスカスに代表が訪問して三者合意の基本的支持を伝えた。

ホベイカは再び帰国し、ジョン・ブラートの陣地から三者合意実現と、アミン・ジャマイエル大統領辞任を要求した。アミンはバチカンに支援を求めるなど、国際化による解決を目指したが、この右派の内紛で大統領もLFも力を失っていく。UNFに属するカラミ首相も、閣議招集にボイコットするなど、大統領と対立したまま、86年LFジャジャ派、UNFらとの内戦が再び激しくなった。「三者合意」をめぐる政治攻防と、内戦の激化(右派内部大統領派とジャジャ親イスラエル派の戦闘含め)それらはまた、「キャンプ戦争」に転じていくなど、レバノンでの誘拐多発含めて、安定はなく、米国・イスラエルの反シリア策動も続いていった。経済も悪化し、レバノンは危機的な状況のまま、88年アミン・ジャマイエルの任期切れまで続くことになる。

一方、85年以来「アンマン合意」は、米国・イスラエルによるPLO排除ばかりか、アラブ諸国からも同意を得られず立ち往生した。もともと、この合意によってPLOは分裂に至った訳である。アラファトPLOにとっては、出口の見えない状態にあった。86年1月下旬から2月にかけてヨルダンとPLOの話し合いは、共同方針を確認しえないまま終わり、共同声明なくアラファトはアンマンを飛び立った。フセイン王は、会議でPLOにイスラエルの存在権を認め、国連決議242、338を認め、武装闘争放棄を迫ったという。しかし、PLOアラファト側は、米国がパレスチナの自決権、PLOを承認しない限り、要求を受け入れられないという立場を堅持した。そのため決裂したとファタハの説明を私は聞いた。もともと無理筋であり、決裂は予想されていた。それは悪くはない。再びPLOの統一に、繋がるかも知れないからである。



Hussein of Jordan

2月19日ヨルダン王フセインは、「PLOアラファト指導部との共同停止」を宣言した。(注11)このフセイン演説は、ヨルダン国民に向けた3時間余にわたるもので、その主要ポイントは、第一にPLO指導部との政治的共同は、現在不可能である。一年にわたるPLO・ヨルダンの中東和平イ

ニシアチブは失敗に終わった。第二に、ヨルダン川東岸、西岸とエルサレムに対して、フセインは直接の当事者であり、その土地を守る責務がある。第三に、そのためアラブの脆弱さと逡巡という現場においては外交手段をもって、その土地の返還を勝ち取る。第四に、ゆえにPLOをパレスチナの唯一合法的な代表としたラバト会議は、再検討されねばならず、第五にヨルダン議会は、西岸地区住民に対し、より多くの代表権を与えるために、選挙法の改正を準備している、などであった。フセイン王は、再びパレスチナ代表権に野心を示し、PLO抜きの米イスラエルの和平交渉へと踏み出そうとしている。(2019年3月15日記)

《注解》

- ①「日本赤軍私史」345P(注 1)
- ②「民主連合」Democratic Alliance (Palestine)～PLO内左派4組織
PFLP、DFLP、パレスチナ共産党、パレスチナ解放戦線
- ③シェーク・アブドル・サイーハ～67 年、イスラエル軍が西岸地区を占領した後、占領反対を訴え、イスラエル軍によって西岸から追放された第一号となった人物。ヨルダンの宗教相などを務めた親ヨルダン派の知識人。
- ④「アンマン合意」(要旨)PLOアラファト議長、ヨルダン・フセイン王の中東和平国際会議の合意。
ヨルダンとパレスチナ人民の特別な関係を踏まえて、第1にパレスチナの自決権は、パレスチナ国家とヨルダン王国との間で作られる連邦国家の中で実現する。(パレスチナ独立国家建設を事実上断念と、とられる記述)第2にPLOは、ヨルダン・パレスチナ合同代表団として国際会議に参加する、というもの。
- ⑤「中東レポート」第1号(1985 年 9 月 30 日)「パレスチナ民族救済戦線綱領」
- ⑥「中東レポート」第1号 4P
- ⑦「中東レポート」第1号 21P
- ⑧「中東レポート」第1号 20P
- ⑨レバノン民族統一戦線(NUF 1985 年 8 月 6 日結成)参加12組織 (1)レバノン進歩社会主義党(PSP) (2)アマル運動 (3)レバノン共産党 (4)シリア系バアス党(レバノン支部) (5)シリア社会主義民族党 (6)サイダ市政治評議会 (7)アラブ民主党 (8)無所属民族派グループ(ING) (9)アラブ社会主義連合 (10)同諸編集委員会グループ (11)ドルーズ諸機関常任局 (12)人民行動前衛～主に、レバノン在住の反イスラエル対シリア協調勢力
- ⑩「中東レポート」第8号(1986 年 3 月 7 日)7P～10P
- ⑪「中東レポート」第10号(1986 年 4 月 30 日) 2P



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>



第9章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-9.pdf>

PLOファタハ反乱派の主張

(ファタハ反乱派 Jihad Salih とのインタビュー)

(*Vienna Profil* 誌, 1983年6月13日)

——1カ月間あなた方はアラファトと「ファタハ」指導者に反乱してきた。なぜ「ファタハ」と分かれて、別のPLO派をつくらないのか。

われわれは分裂を求めている。ここで問題になっているのは、一政治組織内部の抗争である。特定のファタハ指導者の原則からの逸脱が問題なのだ。

——誰のことか。

アラファト、アブ・ジハド、ハリード・アルハカシなど。

——具体的にはどこが対立点なのか。

彼らはファタハの原則から逸脱したのだ。原則に従えば、われわれの主要な敵は、補佐役のイスラエルを従えて中東の支配者になろうとしている米国だ。レーガン提案が拒否されなかったのは反動的アラブ国家の援助のためである。

——アルジェーでのPNC(パレスチナ国民議会)では確かにレーガン提案を直接的には拒否しなかった。ただ、不十分と規定しただけだ。しかし、あなた方はなぜそこで、そのとき大声で主張しなかったのか。

アラファトの指示で、アルジェリア当局はアブ・サレとかカドリのようなわれわれのグループの入国を認めなかったのだ。

——カドリは参加していた。私はアルジェーでファタハ中央委員としてのカドリに会っている。

そうだ。しかし、彼は大会で発言することが認められなかったのだ。アブ・アクラムはアラファトの命令で会議場を去るように命じられた。

——あなた方はなぜ、こんなに遅くなってからアラファトに反乱するのか。

当初は単なる論争だった。2, 3週間前に急に加熱したのだ。ファタハ指導部にわれわれが反対するのは次の4点である。(1)レーガン提案を受け入れようとしていること、(2)各種PNCの決定に反してエジプトの反動体制と接触をもったこと、(3)シオニズムの公然たる代表と会ったこと、(4)PLO軍をベカー高原から撤退させようとしたこと。

——あなたたちの抗議運動の目的は何か。

アラブ9カ国に分散しているわれわれの戦士たちを呼び戻し、シオニストと闘いたい。われわれは、アラファットの最近の軍事的決定の撤回、最近のファタハ会議の決定に立ち戻ることを、ダマスカスでファタハの緊急会議の召集を要求している。

——そこでアラファ特派が多数を占めたらどうなるのか。

多数派がわれわれの要求を支持してくれると確信している。この決定を受け入れないものは誰でも放逐されるだろう。

——あなた方に従う者は実際どのくらいいるのか。

具体的な数字を引用することは許されていない。しかし、全て真面目なファタハ指導者はわれわれを支持している。われわれは自分たちの側に味方がいるだけでなく、フェンスの向う側にもいる。われわれは彼らを自分たちの基地につれてくることは欲しない。なぜならば、彼らが現在そこにいることが一層重要だからだ。

——アラファットは、あなた方を支持しているのがリビア人だと宣言してきた。あなた方はカダフィーから金を得ているのか。

われわれの立場に影響を及ぼそうとしない限り、いかなるアラブの支援をも歓迎する。リビアについても同じことである。

——ベイルートに包囲されたPLOの戦士たちに自殺を求めたカダフィーの勧告をどう考えるか。

われわれの革命を中傷するいかなる発言にも反対する。

——ベイルートを退去したことは誤りであったと考えるか。

確かに誤りであった。

——あなた方の指導者の一人アブ・アクラムは、PLO戦士はベイルート、南レバノンに戻り、そこで「シオニスト」に対する闘争を再開すべきだと宣言した。レバノン戦争後であっても、イスラエルに対する軍事的勝利の見通しを現実的だとみなしているのか。

わが軍は再統合されなければならない。しかも南レバノンでは相変わらずわれわれは存在している。そこで

は、イスラエル兵がわが兵によって何人も殺され、負傷している。サソリによってではない(笑い)。

——先週、ファタハ兵士の間で何回も射ち合いがあった。あなた方が互いに殺しあえば最大の敵が最も喜ぶことにならないか。

確かに、パレスチナ人同士のどのような闘いも、イスラエル人を助けることになる。しかし、始めたのはわれわれではない。アブ・ハティムがわれわれの陣地を攻撃したとき、われわれは直ぐには射ち返さなかった。さらに、彼らがわれわれに接近してきたときも、わが兵士は空に向けて射っただけだ。すると、彼らは武器を捨てて逃げ去った。11人がわれわれに加わった。

——あなた方がよって立つイデオロギー的立脚点は何か。

われわれはファタハの諸原則を支持している。その人間がマルクス主義者かムスリムの兄弟であるかを問わない。われわれの要求が満たされるまでわれわれの陣地を守る。1センチといえども後退しない。

(出所: FBIS, *Daily Report; Middle East and Africa*, June 15, 1983)